

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	地域課題解決のエンジンとなる事業体の創出
申請事業名(副)	集合的アプローチによる多様な地域課題の一体的解決

申請事業の種類1	①草の根活動支援事業
申請事業の種類2	①-1 全国ブロック
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	日本サードセクター経営者協会

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域②		分野②	
領域③		分野③	
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	地域支え合いなどのボランティアな活動として担われてきた地域課題解決の取組に新たな事業経営の手法を導入することで、持続的・包摂的で、魅力・求心力ある多様な地域での雇用を創造し、地域の生産性を高める。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	地域をベースとした、地域課題解決の新たなモデルを創出・事業化し、CSV/ESG投資等の地域金融サービスや志ある民間投資へのアクセスを高めることで、その成長を促す。
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	地域ベースで活動するNPO等の経営基盤を強化することで、生活困窮者や子ども・若者の支援など、地域課題解決に向けた取組の社会的・経済的インパクトを高め、ディーセントな地域の雇用を促進する。
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	従来は地域内の人的資源のみに依拠して行われてきた地域をベースとした活動・課題を広く社会にひらき、企業、教育研究機関など、地域内外の経営資源との新たな結びつきを形成することで地域課題の効率的・効果的な解

実施時期	2021年10月～2025年03月	直接的対象グループ	県内、もしくは自治体内、中学校区ぐらいの範囲内で活動するNPO等とその受益者	間接的対象グループ	NPO等と連携する地域で活動するNPO等や、小規模事業者、中小企業、教育機関、地域住民
対象地域	石川県、香川県、三重県	人数	1800人	人数	6000人

## I.団体の社会的役割

### (1)申請団体の目的

サードセクター組織の経営の責務を負う人材が広く地域や事業の種類を越えて連帯し、互いに知見を学びあい(つなぐ)、経営力を高め(伸ばす)、さまざまな提言活動を行う(提言する)ことにより、我が国が直面する様々な社会的課題の解決に向けて、サードセクターをはじめ、企業セクターならびに行政セクターが、各々適切な役割を果たす多元的な社会を実現する。

### (2)申請団体の概要・活動・業務

- ①つなぐ事業：サードセクター組織の経営者同士が経営課題を話し合う相互援助の場と機会を提供する。
- ②伸ばす事業：各種講座・セミナーの開催を通じてサードセクター組織の経営力を向上し、コンサルタンの養成・派遣により次世代の経営者層を育成する。
- ③提言事業：サードセクター組織の経営者集団としての立場から各種調査研究活動を実施し、政府・行政や企業、社会に対する提言活動を行う。

## II.事業の背景・社会課題

### (1)社会課題概要

地域の様々な生活現場では、山積する課題を民間の活力によって解決していくことの重要性が日増しに大きくなっている。一部の地域では、実際に株式会社や特定非営利活動法人等が先駆的な事業によって課題解決を担っている事例も少なくない。しかし、その一方で、人口減少・高齢化・過疎化が進展した中山間地域等では企業やNPOなども十分に存在せず、地域の力だけでは日々の暮らしを支えていくことが難しくなっている。

### (2)社会課題詳述

- ①少子高齢化、過疎化等の社会情勢の変化にともない、財政制約もあいまって、地方の鉄道や路線バスの不採算路線の撤退が相次ぎ移動が困難となり、小売店等減少による生活必需品の入手が困難になるなど、地域に必要なサービスが継続的に提供されなくなるおそれが高まってきている。
- ②2022年は団塊の世代が後期高齢者に入居する年でもあり、支え手不足により介護保険制度の財源がより圧迫される見通しである。介護保険制度を活用しながらも、地域で創出する制度外サービスが必要となってきたが、地域包括支援センターが機能しているとはいえない。
- ③地域社会において重要な産業である農林水産業の更なる成長産業化に向け、稼ぐ力のある地域を創出し、雇用の機会を創出する必要がある。
- ④宿泊業、旅行業をはじめとする観光産業においては、同業者だけのネットワークによる取り組みでは限界があり、地域内外の集合的な取り組みが期待される。
- ⑤こうした状況のもと、子ども・若者の貧困や高齢者の社会的孤立、雇用の問題等の地域の様々な問題は、各々単独の原因によって生じているのではなく、複数のリスク要因が作用し合った結果である。また、個々の問題を生じさせるリスク要因の組み合わせやそれらの因果関係の強さなどは地域によって異なり、同じ問題に対してであっても、地域により効果的なプロジェクトは異なる。単独の原因に対するプロジェクトを実行するだけでは不十分であり、様々なリスク要因に作用するプロジェクトを重層的に展開し、相乗効果にて地域課題を解決していく。
- ⑥さらに、それらの施策を実践するためにも、地域内の取り組みでは、採算性に限界があり、他の収益事業と組み合わせることも必要となってくる。地域に必要なサービスの提供や課題解決に一体的に取り組み、社会性と事業性を両立させることができる事業体を基盤強化するための本格的、継続的支援が必要である。

**(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況**

まち・ひと・仕事創生基本方針2020において、「地方創生の取組を深化させていく上では、これまでに顕著な成果を上げてきた地方公共団体のノウハウを強力に横展開するよう広く積極的に発信していくとともに、地方創生のモデルとなるような団体に対し、地方創生施策を総合的に活用して重点的な支援を行う。（抜粋）」としているが、行政主導であり、民間のよさを発揮することが難しい。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

広域ではなく、地域をベースに活動しているNPO等の基盤強化のために、多様なファンドを活用し複数年に渡るコンサルティングを行い、社会性と事業性を両立させる伴走支援を行ってきている。それらの事例を冊子やセミナー等で紹介している。伴走支援においては、ツリー型ロジック・モデル・シートとビジネス・モデル・シートを活用している。

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

自治体による財政支援や専門家派遣等の個々の支援策では限界がある。成果志向の組織形成、事業開発、外部資源との連携・コーディネートなど、民間ならではの一貫した体系に基づく経営基盤強化プログラムを開発・提供し、資金支援と非資金的支援との組み合わせによる踏み込んだ伴走支援を行うことで、地域住民からの信頼・共感を広げながら、地域経営の新たな可能性を切り拓く先導的なモデルを生み出すことが期待できる。

### III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>2つのモデルを示し、持続可能な収益構造をつくとともに、地域住民の共感を得ていくための支援、地域内外の企業・人材等とのマッチングを図り、地域住民の抱える課題や生活ニーズを持続的に満たしていけるようなNPO等を創出する。複数の事業を組み合わせることで、有給職員の雇用の機会を創出していく。モデル1 地域資源活用型：NPO法人まちづくり推進隊高瀬（三豊市）：地域住民提案による地域解決のためのプロジェクトを実施するとともに、地域資源を活かし特産品として商品開発を行い収益事業を行っている。NPO法人くくのち（金沢市）間伐竹チップを活用した家庭用段ボールコンポスト素材の販売、体験農園の運営、金沢市内のスーパーと連携した「買い物支援事業」、移住者の受け入れと空き家活用事業を展開している。モデル2 多角的福祉事業型：NPO法人あいあい（尾鷲市）高齢者、障がい者、こどもへの制度内サービスだけでなく、福祉マンションや宅配サービスなどで稼ぎ、たすけあい等の制度外サービスの提供し地域福祉の一翼を担う。200人を超える職員の4割はひとり親家庭や障がい児がいる家庭であり、それらの家庭の新しい働き方を応援している。</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥88,478,100	¥60,000,000	¥28,478,100	¥28,000,000	¥3,516,030	¥105,541,030	79.7

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	契約に向けて、地域の多様な関係団体等との調整を行い、連続セミナーや事前説明会等へ関係者と参加することで、実行団体が連携・協力する組織などと目的を共有する。また、公募要領の一部として提供するチェックリストなどを用いて組織の自己診断を行い、団体運営の基礎的な体制等を確認・整備する。	2021年10月~2022年3月
事業活動 1年目	①ツリー型ロジックモデルシートを作成する。②現在の組織の環境分析を行う。（当協会の組織診断シート、SWOT分析等）③地域の課題・ニーズを深掘りする。そのことで、活動に関心をもってもらう。④地域の主要な団体や住民等との協議を通じて、地域課題の解決に向けた事業の魅力あるアイデアをだし、検討する。⑤規定類をつくるだけでなく、決定機関、執行機関、監査の3者の関係が健全であるガバナンス・コンプライアンス体制を構築する。	2022年4月~2023年3月
事業活動 2年目	地域課題の解決に必要な取組の事業化に向けた実証を行う。取組の試行を通じて、事業が期待通りの成果を上げることができるかを検証することで、事業化に向けた課題（広報、ターゲット、運営）などを明確化し、中間報告書を取りまとめる。また、その結果を踏まえ、必要資源の調達など課題に応じた対策・改善策などを検討・実施する。ツリー型ロジックモデルシートの成果指標、中間指標を設定する。人材確保と育成について組織内で戦略をたてる。	2023年4月~2024年3月
事業活動 3年目	前年度の実施結果を踏まえ、地域課題の解決に向けた取組を事業化する。また、事業の成果（短期成果、中期成果、長期成果予測）を住民と共に検証・評価し、改善提案をまとめ、助成金終了後の中期戦略を策定する。その際に持続可能な収益構造の計画をたてるためにビジネス・モデルシートを作成する。地域住民への成果報告会を行う。	2024年4月~2025年3月

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体による本事業への申請に向けて、石川県、三重県、香川県の各好事例を紹介するセミナーを開催する。事前説明会や個別相談会への参加を通じて本助成の申請に必要な規定類を作成するために、そもそものガバナンス・コンプライアンス体制な何かというセミナーを階催し、その後の個別相談にて多様な法人形態に対する支援を行う。協力団体の協力のもと県内の休眠預金実行団体やPOと、地域の課題だしや魅力ある事業のアイデアなどを意見交換できる機会をつくる。	2021年10月~2022年3月
事業活動 1年目	①☒リー型ロジックモデル作成のための研修やワークショップを行う。②経営診断のために、関係者へのヒヤリングや意見交換を行う。③想定している事業を実施するための事業アイデアだしのグループインタビューやワークショップの支援を行う。④ガバナンス・コンプライアンス体制構築のために関係者へのセミナーや、ヒヤリングを行い、体制づくりへの意識を向上させ実態に合う体制づくりを支援する。⑤当協会の会員は各地域での成功事例実践者である。同じ分野で活動する、または同じ悩みをもつリーダーとの意見交換会の機会を多く作る。	2022年4月~2023年3月
事業活動 2年目	①☒業実施に向けて、広報戦略をたて、地域内外への発信力をあげる。②SWOT分析をもとに、戦術・戦略をたてる。②地域のネットワークづくりのために、連携先の見つけ方を助言したり、紹介したりする等支援を行う。③自治体内外の企業などとのマッチングをサポートする。④中間指標、成果指標の設定支援をワークショップなどを開催し行う。⑤社会的な信頼をえるための体制づくりと、事業の広報・運営の広報支援を行う。	2023年4月~2024年3月
事業活動 3年目	①☒年度の実施結果を踏まえ、地域課題の解決に向けた取組の支援をする。②中期戦略策定支援のために、ツリー型ロジックモデルシートのブラッシュアップワークショップを行う。③助成金終了後のファンドレイジングのために、ビジネス・モデル・シートを活用し、持続可能な収益構造の計画をたて、そのための提案・営業活動を支援する。香川県においては香川県NPO基金へのエントリーと活用を支援する。	2024年4月~2025年3月

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
地域をベースに活動するNPO等の基盤強化により事業・サービスの質・量が継続的に改善・向上している。	利用者数（客観指標） 組織の中で提案される事業アイデアの数（客観指標）	初期値については、契約時に実行団体に確認する。	500人×12団体 10×12団体	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等が、目標やアプローチを明確にすることで、自治体内外の事業体と連携できている。	・実行団体と関係している事業体の数（客観指標）	初期値については、契約時に実行団体に確認する。	実行団体と関係している事業体の数 1団体 20	2024年3月
地域をベースに活動するNPO等がガバナンス・コンプライアンス体制を構築し、地域や社会からの信頼を得ることができる組織になっている。	規定類作成について協議した回数（客観指標） ガバナンス・コンプライアンス体制の構築が重要だと思っている関係者の割合（主観指標）	・初期値については契約直後に調査する。 ・ガバナンス・コンプライアンス体制の構築が重要だと思っている関係者の割合については、ヒヤリングをする。	規定類について協議した回数 年4回（客観指標） ガバナンス・コンプライアンスが重要だと思っている関係者の割合 8割（主観指標）	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等が地域課題を解決する重要な核になる組織だと期待されている。	・成果報告会等への参加者数（客観指標） ・住民から期待されている、信頼されている割合（主観指標）	住民から期待されている、信頼されている割合については契約後アンケート調査する。	住民から期待されている、信頼されている割合 6割	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等が、ワークショップやグループインタビュー、研修会などを開催し、地域住民が活動に参加している	ワークショップ、グループインタビュー、研修会への年間参加者数（客観指標）	初期値については契約直後に調査する。	年間参加者数 500人	2023年3月、2024年3月、2025年3月
多角的な事業展開をすることで、雇用の機会が創出できている。 高齢者、障がい者、ひとり親の雇用の機会が創出できている。	新規雇用者数（客観指標） 高齢者、障がい者、ひとり親の雇用者数（客観指標）	初期値については契約直後に調査する。	1実行団体 10人雇用 高齢者、障がい者、ひとり親については、1実行団体 2人雇用	2025年3月
地域ベースで活動するNPO等が、成果報告会や、冊子などで、取り組みを紹介することで、全国各地で、地域の課題を解決しようとするNPO等の気運が高まる	冊子などで紹介した事例に対しての問い合わせ数（客観指標） 成果報告会への自治体外からの参加者数（客観指標）	初期値は0	冊子などで紹介した事例に対しての問い合わせ数 100件 成果報告会への自治体外からの参加者数 50人	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等が中期戦略を策定し、PDCAのサイクルを地域住民に丁寧に伝え、実践することで地域課題解決のエンジンの存在になっていく。	中期戦略への問い合わせ数（客観指標）	初期値は0	問い合わせ数 50	2025年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
地域をベースに活動するNPO等が実行団体のツリー型ロジックモデルシートを策定することで、ビジョン達成のための成果志向の経営ができるようになる。	ツリー型ロジックモデルシート作成への参加者数（客観指標）	初期値は0	1実行団体 50人	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等がビジネスモデルシートを活用することで、持続可能な収益構造の計画ができ、自己資金が調達できている	自己資金調達額（客観指標） ビジネスモデルシートの数（1事業につき1枚）（客観指標） ビジネスモデルシートが役に立つと思っているひとの割合（主観指標）	初期値においては実行団体よりヒヤリングする	自己資金調達額 200万 ビジネスモデルシートの数 3枚 ビジネスモデルシートが役に立つと思っているひとの割合 7割	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等がガバナンス・コンプライアンスに関し、外部からの評価を受けて、賞賛されている。	賞賛をうけた回数（客観指標） 賞賛を受けた内容（主観データ）	初期値においては実行団体よりヒヤリングする	賞賛をうけた回数 2回 賞賛を受けた内容は自由回答	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等が、求人、人材養成を行うことで、必要な人材が確保されている	・バックオフィスを担いスタッフ数(客観指標) ・事業の企画立案ができるスタッフ数（客観指標） ・ボランティアの力を活用する戦略をもちNPO等がボランティア数（客観指標）	初期値においては実行団体よりヒヤリングする	実行団体とその関係者が設定をする	2025年3月
地域をベースに活動するNPO等が、他団体の取り組みの特徴や成功、失敗についての要因などを詳細に知り、POなどと意見交換することで、自らの取り組みに自信をもち、地域独自の事業展開を考えることができるようになる	地域をベースに活動しているNPO等やPOが、意見交換や交流の機会が重要だと思っている割合（主観指標）	契約後にアンケート調査をする	地域をベースに活動しているNPO等やPOの8割	2025年3月
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

(7)中長期アウトカム
実行団体が、その事業・組織を通じて地域内外の様々な人材、技術、志ある資金などの新たな結合が促進され、革新的な地域経営のモデルが創出されている。それらのモデルが先導的な事例となり、他の地域へと波及している。



#### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6団体
(2)実行団体のイメージ	1.地域の現状を踏まえ、既存の組織では自律的・持続的に地域課題を解決していくことが困難であると考えているNPO等 2.地域課題の解決に向けて新たな一歩を踏み出し、事業・経営基盤の強化に課題を抱えているNPO等 3.地域住民からの賛同が得られないNPO等
(3)1実行団体当り助成金額	1000万
(4)助成金の分配方法	地域ベースで活動するNPO等の基盤強化が目的であるために、組織体制の確立までのプロセスに400万円程度、②ビジネスモデルの構築、取組の実証、事業化に至るまでのプロセスに600万円程度を割り当て、1団体あたり総額 1,000万円（3年間）を助成する。①と②の配分は実行団体の状況・ニーズ等に応じて総額の範囲で変更可能とする。
(5)案件発掘の工夫	当協会が直接調査した好事例を紹介・検証する連続セミナーを開催することで、地域経営に関心のあるNPO等を発掘する。協力団体の株式会社御祓川、石川地域づくり協会、NPO法人まちづくり推進隊高瀬、NPO法人まちづくり推進隊詫間のネットワークを活かし案件を発掘する。対象地域へのNPOセンター等へのDMによる情報提供やまちづくりの専門紙・新聞との連携により実行団体の募集広報を行う。

#### V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022年03月	2024年09月	2025年03月
実施体制	PO、当協会のツリー型ロジックモデル作成支援ができるコンサルタント、審査委員、事務局スタッフ	PO、評価専門家、事務局スタッフ	PO、事務局スタッフ、専門家、地域住民
必要な調査	文献調査;ワークショップ;フォーカスグループディスカッション	アンケート調査;ワークショップ;関係者へのインタビュー;その他	アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ;その他
外部委託内容		アンケート調査	アンケート調査

## VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<p>理事会・コンプライアンス委員会の管理のもと、事務局に統括責任者1名( )を配置します。統括責任者は、資金活用団体、実行団体との契約、事業の報告、資金・経理、リスク、成果その他の本事業を円滑に実施するために、協会として必要な管理業務を統括します。また、香川県支部、石川支部との連携を密にとっていきます。統括責任者のもと、事業責任者1名( )を配置します。東海支部1名( )香川支部1名( )石川支部1名( )の事務局員を配置します。プログラムオフィサーは三重県藤岡喜美子、石川県中</p>
(2)コンソーシアム利用有無	<p>コンソーシアムで申請しない</p>
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>協力団体 ピースバンクいしかわ、 広報協力、事務所提供、助成金終了後の融資  協力団体 株式会社御祓川、石川地域づくり協会 広報協力  協力団体 特定非営利活動法人まちづくり推進隊高瀬、 広報協力、事務所提供、ノウハウ移転  協力団体 特定非営利活動法人あいあい ノウハウ提供  協力団体 特定非営利活動法人さわやか愛知 ノウハウ提供、人材育成</p>
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	<p>当協会では、公益法人として求められる法令遵守、各種規定などの諸規則、契約その他の社会的な信頼を守るために厳守すべき社会規範としての倫理など、コンプライアンス上の問題を的確に管理・処理するためのコンプライアンス規定に基づき、常設の機関としてコンプライアンス委員会を設置している。</p>

## VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	<p>本事業と並行し、事業の実施期間内に於いて以下の取り組みを実施する。①公益法人としての特徴・優位性を活かし、地域課題の一体的な解決に向けた特定事業目的の基金を造成し、志ある資金を募る。また、造成する基金への寄附が、少なくとも納税による公共善の実現などと比較した場合に、より実効的であることを示すエビデンスを創出し、分かりやすく可視化する。②本事業により、地域課題解決のプラットフォーム化を実現するとともに、これらのプラットフォーム同士が互いに連携し、グッドプラクティスを共有しあえるような地域間プラットフォームを形成する。③創出する新規事業のうち、特に大きな社会的インパクトを生み出すことが期待できる事業については、本事業の実施期間内であるか否かに関わらず、新たな資金調達によるスケールアウトの可能性を検討・検証し、そのソーシャル・フランチャイズ化を支援する。</p>
(2)実行団体	<p>本事業に於ける非資金的支援の一環として、伴走支援のプロセスを通じてSDGsやCSV、地域課題解決型の事業・サービス開発に取り組む地域内外の企業、教育研究機関等とのマッチングを行い、持続的な地域づくりに向けた財政支援、人的・物的な支援のスキームを策定し、実践する。</p> <p>また、これらの取組を円滑に実施するため、支援地域の自治体に於ける「地域おこし企業人」や「企業版ふるさと納税」、本などの制度を活用した支援環境の整備を促進する。併せて、地域金融機関との連携のもと、地域ベースで活動する組織がビジョン達成に向けた事業に対し、本協会に於いて造成する特目的基金をはじめ、地域内外の志ある資金の流入を図る。</p>

## VIII.広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1)広報戦略</b>
協力団体のピースバンクいしかわ、株式会社御祓川、石川地域づくり協会、東海市民ネットワーク、NPO法人まちづくり推進隊高瀬等と連携し、地域住民への浸透を図る。自治体の広報誌や地域メディアとの連携のもと、事業の開始から実証事業の実施、中間評価、成果報告、各々の段階でタイムリーに広報を行い、連続性のある住民参加型プロジェクトとする。まちづくりの専門家や行政の実務担当者などに情報が浸透するよう情報発信を行う。
<b>(2)外部との対話・連携戦略</b>
SDGsやCSVに取り組む全国規模の企業等を対象とした国・民間のプラットフォームとの交流・連携を強化することで、地域運営組織をの取組や企業等の参画が期待される地域・ニーズに関する情報を発信し、マッチング案件を積極的に創出していく。 また、支援地域に於いては、地元商工団体・金融機関等との連携のもと、地域の中小企業が地域課題解決に取り組むための制度的な枠組みやインセンティブを整備する。

## IX.関連する主な実績

<b>(1)助成事業の実績と成果</b>
2010年～2011年、内閣府地域社会雇用創造事業 起業支援金交付 147社（交付額：263,000,000円） 2012年 復興支援型内閣府地域社会雇用創造事業 63社（交付額：157,500,000円） 2020年 休眠預金 新型コロナウイルス対応支援助成事業 12社（交付額25,500,000円）
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等</b>
(1) 案件を発掘・形成するための調査研究に関する実績：有り ・経済産業研究所「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」（2015年～2018年） ・経済産業研究所「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」（2013年～2015年） ・経済産業研究所「日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究」（2011年～2013年） ・経済産業研究所「日本におけるサードセクターの全体像とその経営実態に関する調査研究」（2010年～2011年） (2) 他のセクター・団体・企業等との連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等：有り ・埼玉県「平成23年度埼玉県NPO等人材開発支援事業」（2011年）ツリー型ロジックモデルの作成支援をしながら基盤強化支援を行う。 ・岩手県「被災者のコミュニティ形成支援と地域産業である農業の新展開プロジェクト」（2012年） ・宮城県「NPO等の経営力強化プロジェクト業務」（2012年） ・熊本県「NPO等のマネジメント能力向上支援事業」（2012年～2019年） ツリー型ロジックモデルシート作成支援のコンサルティングを行い、伴走支援を行う。 ・中小企業庁「地域創業促進支援事業」（2014年～2015年） ・東京都インキュベーション施設に於けるインキュベーションマネージャー業務（2016年～現在） ・東京都「女性・若者・シニア創業サポート事業」に於けるアドバイザー業務（2017年～） 融資決定簿5年間のハンズオン支援を行う。

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	山間地域では雇用を生み出すことは非常に困難であるが、地域資源活用型連携、多角的福祉事業型モデルとして、ひとり親家庭の人や、高齢者、障がい者の介護をしている人の雇用も、実際に生み出しているNPO法人あいあい、NPO法人さわやか愛知等の事例が提示できる。ノウハウを提供してもらったり、個別相談や、インターンの受け入れ、人材育成などモデルの事業者からの協力を直接得ることができる。
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	

以 上